

地域指定年度	平成19年度
計画策定年度	平成20年度
計画見直し年度	平成25年度
	令和2年度

登米農業振興地域整備計画書

令和3年3月

宮城県 登米市

目 次

第1 農用地利用計画	1
1 土地利用区分の方向	1
(1) 土地利用の方向	1
ア 土地利用の構想	1
イ 農用地区域の設定方針	3
(2) 農業上の土地利用の方向	5
ア 農用地等利用の方針	5
イ 用途区分の構想	6
ウ 特別な用途区分の構想	7
2 農用地利用計画	7
第2 農業生産基盤の整備開発計画	8
1 農業生産基盤の整備及び開発の方向	8
2 農業生産基盤整備開発計画	9
3 森林の整備その他林業の振興との関連	9
4 他事業との関連	9
第3 農用地等の保全計画	12
1 農用地等の保全の方向	12
2 農用地等保全整備計画	12
3 農用地等の保全のための活動	19
4 森林の整備その他林業の振興との関連	19
第4 農業経営の規模の拡大及び農用地等の農業上の効率的かつ総合的な利用の促進計画	20
1 農業経営の規模の拡大及び農用地等の効率的かつ総合的な利用に関する誘導方向	20
(1) 効率的かつ安定的な農業経営の目標	20
(2) 農用地等の農業上の効率的かつ総合的な利用に関する誘導方向	20
(3) 集落営農の推進に関する誘導方向	20
2 農業経営の規模の拡大及び農用地等の効率的かつ総合的な利用の促進を図るための方策	25
3 森林の整備その他林業の振興との関連	26
第5 農業近代化施設の整備計画	27
1 農業近代化施設の整備の方向	27
2 農業近代化施設整備計画	28
3 森林の整備その他林業の振興との関連	38

第6 農業を担うべき者の育成・確保施設の整備計画	39
1 農業を担うべき者の育成・確保施設の整備の方向	39
2 農業就業者育成・確保施設整備計画	39
3 農業を担うべき者のための支援の活動	39
4 森林の整備その他林業の振興との関連	39
第7 農業従事者の安定的な就業の促進計画	40
1 農業従事者の安定的な就業の促進の目標	40
2 農業従事者の安定的な就業の促進を図るための方策	40
3 農業従事者就業促進施設	41
4 森林の整備その他林業の振興との関連	41
第8 生活環境施設の整備計画	42
1 生活環境施設の整備の目標	42
2 生活環境施設整備計画	42
3 森林の整備その他林業の振興との関連	42
4 その他の施設の整備に係る事業との関連	42
第9 付図	43
別 添	43
土地利用計画図（付図1号）	
農業生産基盤整備開発計画図（付図2号）	
農用地等保全整備計画図（付図3号）	
農業近代化施設整備計画図（付図4号）	
生活環境施設整備計画図（付図5号）	
別記 農用地利用計画	別 添
(1) 農用地区域	
(2) 用途区分	

第1 農用地利用計画

1 土地利用区分の方向

(1) 土地利用の方向

ア 土地利用の構想

本市は、宮城県の北東部に位置し、北部は岩手県に、西部は栗原市に、南部は石巻市、大崎市及び遠田郡に、東部は気仙沼市及び本吉郡南三陸町に接している。総面積は 536.12 k m²で、県全体の 7.36%を占めており、県内第5位の広さを有している。

本市の西部は丘陵地帯、東部は山間地帯で、その間は広大で平坦肥沃な登米耕土を形成、県内有数の穀倉地帯となっており、環境保全米発祥の地として、宮城米「ひとめぼれ」などの主産地となっている。また、本州最大の肉用牛生産地として有名な地域となっている。

河川は、迫川、夏川が本市のほぼ中央を北西から東南に貫流し、東側を北から南に流れる北上川と旧北上川を介して合流しており、農業用水や上水道の水源になっている。気候は内陸性気候で、冬期の降雨量は少なく、また降雪期間も比較的短く、東北地方にあつては住み良い気象条件下にある。

本市は、国道 45 号、342 号、346 号、398 号及び 456 号を中心とした道路体系があり、また、J R 東北本線、J R 気仙沼線が走っている。東北縦貫自動車道と三陸縦貫自動車道を結ぶ、みやぎ県北高速幹線道路については、登米インターチェンジから市中心部までの区間が開通し、その延伸整備が進められているところであり、栗原市の区間についても（仮称）栗原インターチェンジへの接続箇所を除く全線が開通したことから、東北縦貫自動車道や東北新幹線くりこま高原駅までのアクセスが向上しており、地域振興への益々の効果が期待されている。

周辺主要都市との直線距離は、仙台市 70km、大崎市 25km、石巻市 30km、一関市 30km で、東北縦貫自動車道及び整備中のみやぎ県北高速幹線道路や三陸縦貫自動車道等を介して結ばれるなど、市場条件として一定の状況下にある。また、東北縦貫自動車道を通じて、首都圏へのアクセスも比較的良好である。

本市では 81.91 k m²（石越町の一部となっている栗原都市計画区域 1.25 k m²を含む。）が都市計画区域に指定されている。市街地は、各地区の平坦部に分散的に立地し、その大部分は北上川、迫川の流域地帯及び交通の要衝地帯に位置しているが、比較的小規模で住宅、商店などの建物密度が低く、都市的施設の集積もわずかである。昭和 60 年以降人口は減少傾向をたどり、平成 27 年現在 81,959 人（国勢調査）となっている。農業については、就業人口の減少傾向が著しく、第1次産業就業者数は平成 2 年の 13,405 人から平成 27 年には 5,212 人となり、25 年間で約 6 割減少したが、第1次産業への就業人口比率は 13.2%と、県平均の 4.5%を大幅に上回り、本市における基幹産業である第1次産業の比重は依然として大きなものとなっている。

また、第2次産業就業人口比率は 30.8%で、県平均の 23.4%に比べると高く、一方第3次産業への就業人口比率は、56.0%となり、県全体の割合 72.1%より低くなっている。

農業については、名実ともに本市の基幹産業として発展させていくため、農業生産基盤の整備による優良農地の確保及び認定農業者の育成や集落営農の組織化・法人化等地域の実情に即した経営体の育成及び農用地の利用集積を積極的に推進していく。

さらに、効率的かつ安定的な農業経営を推進し、こうした農業経営体の強化を基盤として、機械化作業一貫体系による低コスト・高生産農業を一層推進するとともに、肥沃な農地、畜産による有

機資源、経営意欲の高い多様な担い手の存在など、豊かなふるさと資源を活用しながら、安心・安全をキーワードにした環境保全型農業を推進していく。

また、本市農業の最も大きな位置を占める水田農業については、生産組織などの法人化を推進し、担い手の確保と生産性の向上を図るとともに、農地の有効利用と流動化を促進し、認定農業者や集落営農組織等を中心とする担い手への集積を推進するほか、地域ごとに水田農業の将来について話し合いを進めるなど、集落営農における新たな土地利用システムの構築に努めていく。

なお、農業振興地域における土地利用の状況や、概ね10年先の目標を次のとおりとする。

農業振興地域面積の推移

単位：ha、%

区分 年次	農用地		農業用施設 用 地		森林・原野		住宅地		工場用地		その他		計	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
現 在 (R 2年)	19,344	57.8	132	0.4	4,452 (0)	13.3 (0.0)	—	—	—	—	9,511	28.4	33,439	100.0
目 標 (R12年)	19,264	57.6	132	0.4	4,452 (0)	13.3 (0.0)	—	—	—	—	9,591	28.5	33,439	100.0
増 減	▲80		0		0		—		—		80		0	

- 注) 1 資料：登米市資料
 2 上記の面積は、あくまでも「農業振興地域」を総面積とした際の各面積とする。
 3 住宅地および工場用地は、その他に含むものとする。
 4 () 内は混木林地面積である。

イ 農用地区域の設定方針

(ア) 現況農用地についての農用地区域の設定方針

本地域内にある現況農用地 19,344ha のうち、a～c に該当する農用地で、次の地域、地区及び施設の整備に係る農用地以外の農用地約 15,811ha について、農用地区域を設定する方針である。

- a 集团的（10ha 以上）に存在する農用地
- b 土地改良事業またはこれに準ずる事業（防災事業及び土地改良事業等における非農用地区域を除く）の施行に係る区域内にある土地
- c a 及び b 以外の土地で、農業振興地域における地域の特性に即した農業の振興を図るためその土地の農業上の利用を確保することが必要である土地

ただし、c の土地であっても、次の土地については農用地区域には含めない。

- (a) 集落区域内（連接集合して存在する住宅、農業用施設、商店、工場等の施設の敷地の外縁を結んだ線内の区域）に介在する農用地
- (b) 自然的な条件等からみて、農業の近代化を図ることが相当でないと認められる農用地（急傾斜、河川の沢地等に介在及び丘陵地や山間に点在する農用地）
- (c) 中心集落の整備（中小企業の誘致、住宅の建設等）に伴って拡張の対象となる関連集落周辺農用地(イ) 土地改良施設等の用に供される土地についての農用地区域の設定方針

本地域内にある土地改良施設については、(ア) において農用地に設定した区域に介在又は隣接する用排水路等が主であり、土地改良施設用地としての農用地区域は、特に設定しない。

(イ) 土地改良施設等の用に供される土地についての農用地区域の設定方針

本地域内にある土地改良施設については、(ア) において農用地区域を設定する方針とした現況農用地に介在又は隣接する用排水路等が主であり、大規模な土地改良施設用地としての農用地区域は、特に設定しない。

(ウ) 農業用施設用地についての農用地区域の設定方針

本地域内にある農業用施設用地のうち、(ア) において農用地区域を設定する方針とした現況農用地に介在又は隣接するものであって当該農用地と一体的に保全する必要がある農業用施設用地 120ha について、農用地区域を継続する方針である。そのうち 2ha 以上の農業用施設用地については次に掲げるとおりである。

2ha 以上の農業用施設用地

農業用施設の名称	位置（集落名等）	面積（ha）	農業用施設等の種類	備考
—	迫町新田字横沢	2.06	畜舎	
	登米町登米字寺池銀山	2.16	畜舎	
	登米町登米字小島東針田	4.10	畜舎	
	中田町上沼字大泉伊勢山	5.67	畜舎	
計		13.99		

(エ) 現況森林、原野等についての農用地区域の設定方針

本地域内にある森林原野のうち、現況農用地に介在又は隣接するものと、畜産担い手育成総合整備事業実施又は実施予定地を含む約 590ha について、農用地区域に設定する。

土地の種類	所在 (位置)	所有権者 又は管理者	面積 ha	利用しよう とする用途	備考
原野 林地 林地 原野	迫町森 迫町北方 迫町新田 迫町新田	私有地 私有地 私有地 私有地	0.35 0.80 34.47 0.05	採草地 採草地 採草地 採草地	畜産担い手育成総合実施事業
林地 原野 林地 原野 林地 原野	東和町米谷 東和町米谷 東和町米川 東和町米川 東和町錦織 東和町錦織	私有地 私有地 私有地 私有地 私有地 私有地	69.65 1.54 130.90 22.74 153.08 0.19	農地 農地 農地 農地 農地 農地	
林地 林地 原野	中田町上沼 中田町浅水 中田町浅水	私有地 私有地 私有地	0.71 0.56 0.23	採草地 採草地 採草地	畜産担い手育成総合実施事業
林地	豊里町大柵・笑沢 豊里町大柵・笑沢	私有地 私有地	61.82 30.87	農地 採草地	
林地	南方町中ノ口	私有地	1.28	採草地	畜産担い手育成総合実施事業
林地 林地	津山町柳津 津山町横山	私有地 私有地	34.00 48.72	農地 農地	
計			591.96		

(2) 農業上の土地利用の方向

ア 農用地等利用の方針

本市の農業振興地域内農用地区域に設定する面積は15,811haで、全国的に有名な「ひとめぼれ」、「ササニシキ」などの良質米の産地として、肥沃な登米耕土を活かした稲作を中心に、野菜・花き・畜産等の特色ある農畜産物の安定した供給など本市の基幹産業として重要な役割を担っている。

本市農業については、担い手の高齢化や人手不足などの課題を解消し、農業従事者の軽労化、農作物の効率的な生産を図るため、スマート農業の導入を推進する。

また、農家経営の安定を図るため、関係機関と連携して収入保険制度などの加入を推進するとともに、米の需給調整に引き続き取り組み、土地利用型の転作作物である麦、大豆、飼料作物などの生産拡大を推進し、多収系品種の米を活用した海外市場の開拓や、需要が高まっている業務用に対応した米の生産など、登米市産米の需要の拡大に取り組むを行う。

畜産については、人づくりを推進し、本市の和牛生産技術の更なる向上により、仙台牛の主産地としての知名度アップを図っていく。

さらに、農産物の生産という第1次産業にとどまらず、加工の第2次産業や、販売・流通、農家レストランの経営などの第3次産業を総合的に行い、地域6次産業化及び農商工連携へ向けた取り組みや特色ある地域資源を活かしたアグリビジネスの創出支援を行う。

地区別農業振興地域面積

単位：ha

区分 地区名	農地			採草放牧地			混牧林地			農業用施設用地			計			森林・原野等 現況
	現況	将来	増減	現況	将来	増減	現況	将来	増減	現況	将来	増減	現況	将来	増減	
迫	2,655	2,623	▲32	1	1	0	0	0	0	15	15	0	2,671	2,639	▲32	36
登米	668	662	▲6	84	84	0	0	0	0	26	26	0	778	772	▲6	0
東和	807	799	▲8	0	0	0	0	0	0	5	4	▲1	811	803	▲8	379
中田	3,446	3,438	▲8	35	34	▲1	0	0	0	24	24	0	3,505	3,496	▲9	1
豊里	1,239	1,240	▲1	0	0	0	0	0	0	9	8	▲1	1,248	1,248	0	93
米山	2,912	2,908	▲4	0	0	0	0	0	0	21	20	▲1	2,933	2,927	▲6	0
石越	1,245	1,244	▲1	0	0	0	0	0	0	5	5	0	1,250	1,249	▲1	0
南方	2,481	2,472	▲9	11	11	0	0	0	0	16	16	0	2,507	2,500	▲7	1
津山	275	262	▲13	41	41	0	0	0	0	2	2	0	319	305	▲14	83
計	15,728	15,648	▲80	172	171	▲1	0	0	0	123	120	▲3	16,023	15,939	▲84	593

イ 用途区分の構想

(ア) 迫地区

本地区の農用地は中心市街地を除く迫川両岸に展開するほか、地区内平坦部には伊豆沼干拓地及びこれに連なる水田地帯をはじめ、大規模な一団の水田が拡がり、そのほとんどが基盤整備済みの水田である。また、丘陵地帯には長沼用水と溜池を利用した比較的規模の小さい基盤未整備の水田が点在する。今後も条件のいい農地については水田あるいは転作田としての利用を中心に、農地としての維持利用を進める。

(イ) 登米地区

本地区の北上川両岸の平坦地帯は、そのほとんどが基盤整備済みの水田で、団地性を備え、傾斜度が 1/300 未満の土地であるため、今後も農地としての利用を推進する。一方、平坦部及び丘陵部の畑地は、施設型（園芸作物）の農用地として高度利用が進んでおり、将来も農地として整備利用する。

(ウ) 東和地区

本地区の北上川左岸に展開する農地は、平坦地で土壌も良く、本地区の米や野菜の主たる生産地であり、農地の高度利用と高生産性農業の確立をめざす。二股川沿いに存在する農地は、ほ場整備が実施されている土地もあるため、今後も水稲中心の高生産性農業の確立をめざす。その他丘陵部の条件のいい農地では、水稲、野菜、畜産などが営まれ、複合経営を中心とした農業を確立していく。

(エ) 中田地区

本地区の北上川の河川敷等には採草放牧地として利用されている土地も点在する。迫川左岸に展開する農地のほとんどは水田で、概ね基盤整備が完了し、今後も農地として確保する。北上川右岸の地域は、複合経営の進んでいる地域で、水田の他、野菜、果樹、酪農などが盛んである。水田については、ほ場整備が実施されており、集団化、汎用化されていることから、農地として利用する。また、南東部の丘陵地帯を中心に採草放牧地の造成などに努め、酪農の振興を推進する。

(オ) 豊里地区

本地区の旧北上川、迫川の挟間に展開する農用地は、そのほとんどが団地性を備えた傾斜度 1/300 未満のもので、今後も河川沿線の肥沃な土地条件を活かし、土地利用型農業の推進を図る。一方、丘陵部に存在する農地については、ある程度の勾配はあるものの、農用地としての利用には支障がなく、条件のいい農地については、農地としての利用を進める。

(カ) 米山地区

本地区の平坦な水田は、ほ場整備がほぼ完了し、汎用化されていることから、将来とも農地としての利用を進める。また、丘陵部に存在する農地については、ある程度の勾配はあるものの、農用地としての利用には支障がなく、農地としての利用を進める。

(キ) 石越地区

本地区の平坦部のほとんどが 1 ha 規模の大区画整備田であり、今後も大型農業機械による効率的な稲作作業を推進し、優良農地として利用確保を図る。畑地についてもほ場整備で造成集積していることから、園芸振興を図り野菜の生産団地形成をめざす。丘陵地に点在する農地については、転作を含めた適地適作を推進し有効利用に努める。

(ク)南方地区

本地区の平坦地帯に広がる農用地は、そのほとんどが汎用田として用排水条件の整備が進んでおり、また、団地性 100ha 以上、傾斜度 1/300 未満で構成され、今後の田畑輪換に対応する条件を備えていることから農地としての利用を進める。また、丘陵地帯等に展開する条件のいい農地については、今後、採草放牧地や畑としての利用を含め、田からの転換を進める。

(ケ)津山地区

本地区の北上川、黄牛川、石貝川及び南沢川流域に展開する水田は、団地化しており、そのほとんどがほ場整備済みで、機械化体系に対応できる条件を有しているため、将来とも農地として利用を図る。その他丘陵地の比較的平坦な農用地は開田化され、用水施設も完備しているので、条件のいい水田については、引き続き水田として利用する。

ウ 特別な用途区分の構想

特になし

2 農用地利用計画

別記のとおりとする。

第2 農業生産基盤の整備開発計画

1 農業生産基盤の整備及び開発の方向

本市では、西部丘陵地帯、東部山間地帯に挟まれた広大平坦で肥沃な登米耕土を中心に、総面積536.12k㎡のうち約36%に当たる192.0k㎡を農用地とし、その約86%に当たる165.0k㎡を水田として利用している。水田は1/100未満のなだらかな傾斜に恵まれるとともに、優れた団地性を有している。農業農村整備事業は、昭和40年代後半から国営かんがい排水事業を中心に基幹用排水施設の整備を進めるとともに、それにあわせて末端施設の整備を進め、用排水不良や農道の不備といった農業経営の阻害要因を解消してきた。その結果、令和元年度末の水田の整備率(20a以上に整備された水田の比率)は85%に達している。

今後も、ほ場整備事業やかんがい排水事業による総合的な整備を進めるほか、水田の大区画化・汎用化を推進し、作業の効率化と多様な農産物の生産を可能とする環境整備など地域に即した農地整備を推進するとともに環境との調和に配慮した農業生産基盤の整備を推進する。

また、「みやぎ農業水利施設ストックマネジメント推進計画」に基づき、関係機関と連携し、農業水利施設の管理体制の強化支援や長寿命化に向けた各種施策への積極的な対応を行い、水利用・水管理の効率化・省力化、水利施設の安全性の向上により、農業の競争力を強化する。

(ア) 迫地区

本地区の農用地区域約2,660haの内、迫川両岸に存在する平坦な水田を中心に約70%が農業基盤整備済みである。今後は、比較的規模の小さい基盤未整備の水田が点在する丘陵地帯を含め、用水路改修や農道整備を順次進めていく。また、整備済みの水利施設や排水機場などの補修を進めることにより、既存施設の有効活用を図る。

(イ) 登米地区

本地区の農用地区域約670haの内、北上川両岸の平坦地帯に広がる水田についてはほぼ全域が基盤整備済みである。今後は、排水機場などの補修等を進めることにより、既存施設の有効活用を図る。

(ウ) 東和地区

本地区の農用地区域約810haの内、農業基盤整備済みの農地は田については約54%にとどまる。北上川左岸に展開する農地は、ほ場整備事業などにより大区画水田の整備が実施された土地もあるが、全般的には中山間地域という地形的制約が影響している。今後は、計画中の米川地区のほ場整備を進めるとともに、排水路整備、農道整備を推進していく。また、排水機場などの補修等を進め、既存施設の長寿命化を図る。

(エ) 中田地区

本地区の農用地区域約3,450haの内、田については82%が農業基盤整備済みであるが、未整備地区においてもほ場整備に対する要望があることから事業実施に向けた、現状における課題点を把握し、その解決策と将来のあるべき姿について検討していく。また、排水機場の改修等を進め、既存施設の有効活用を図る。

(オ) 豊里地区

旧北上川、迫川の挟間に展開する農用地約1,240haの内、田についてはほぼ全域が農業基盤整備済みである。今後は、水路・樋管等の整備を実施し、排水機場などの補修等を進めることにより、既存施設の有効活用を図る。

(カ) 米山地区

本地区の農用地区域約 2,910ha の内、田については、ほ場整備事業の進捗率が計画面積に対して 100%となっている。今後は、排水機場などの補修等を進めることにより、既存施設の有効活用を図る。

(キ) 石越地区

本地区の農用地区域の約 1,250ha の内、田については、ほ場整備事業の進捗率が計画面積に対して 100%となっている。今後は、既存の揚水機場や用排水路、樋管などの改修等を進めていく。

(ク) 南方地区

本地区の農用地区域約 2,480ha の内、田については 90%が農業基盤整備済みである。今後は、継続中の沼崎・大平地区のほ場整備を進めるとともに、排水路整備、農道整備を推進していく。また、排水機場の改修等を進めることにより、既存施設の有効活用を図る。

(ケ) 津山地区

本地区の農用地区域約 280ha の内、田については、ほとんどが農業基盤整備済みである。今後は、排水機場などの補修等を進めることにより、既存施設の有効活用を図る。

2 農業生産基盤整備開発計画

別記参照 (P10)

3 森林の整備その他林業の振興との関連

森林は林産物の生産の場としてだけではなく国土の保全、水資源のかん養、生活環境の保全、保健休養の場の提供等の公益機能を有しているため、農地開発に当たっては、森林が治山、治水、土壌保全等の役割を果たすよう配慮するほか、農道の整備については、造林・保育施業の促進、特用林産物の生産の円滑化に資するよう、林道及び作業道と連結できるよう推進するものとする。

4 他事業との関連

現在整備中の「みやぎ県北高速幹線道路」や「三陸縦貫自動車道」の延伸は、新たな市街地の形成、工業立地の促進だけではなく、農産物の輸送・流通面でも大きな効果を持ち、販路・市場拡大が期待されることから、その早期完成が待ち望まれる。

【別記】 2 農業生産基盤開発計画

事業の種類	事業の概要	受益の範囲		対図 番号	備考
		受益地区	受益面積 (ha)		
土地改良施設維持 管理適正化事業	仮屋排水機場	迫地区	—	—	H16～H20
地域水田農業支援 排水対策特別事業	伊豆沼2工区 ポンプ改修一式	伊豆沼 2工区	106 (52ha 栗原市 分含)	—	H19～H23
農業水路等長寿命 化・防災減災事業	第3旧迫川地区 施設補修一式	迫他 旧迫川地区	711.8	—	H27～R2
ため池等整備事業	下葉の木沢地区	迫地区	15	—	H29
ため池等整備事業	刈又沢地区	迫地区	5	—	H26～H27
水利施設整備事業 (基幹水利施設保 全型)	登米他 登米吉田地区 施設補修一式	登米・米山	1,038	—	R3～R9
水利施設等保全高 度化事業	五ヶ村堀地区 五ヶ村堀排水機場改修	五ヶ村堀 地区	2,133	—	H22～R3
経営体育成基盤整 備事業(担い手育 成型)	川北2期(栗原)	川北地区	502.1	—	H11～R2
農村漁村地域整備 交付金(基幹水利 施設保全型)	迫他 第4旧迫川地区 施設補修一式	迫他 旧迫川地区	1,405.4	—	H29～R5
農地整備事業(経 営体育成型)	伊豆沼2工区地区	迫地区	104.4	—	H27～R3
経営体育成基盤整 備事業 (担い手育成型)	飯島地区	飯島地区	214.1	—	H10～H26
経営体育成基盤整 備事業 (担い手育成型)	駒木赤沼地区	赤沼地区	70	—	R3～R7
水質浄化実証事業	迫・南方・米山地区	迫・南方・ 米山地区	—	—	H17～H20
ため池等整備事業	下葉の木沢地区	迫地区	15	—	H29～R2
ため池等整備事業	大上地区	迫地区	20	—	H29～R2
ため池等整備事業	沢田地区	迫地区	7	—	H29～R2
ため池等整備事業	刈又沢地区	迫地区	5	—	H30～R3
ため池等整備事業	小友地区	迫地区	15	—	H31～R4
水利節整備事業(基 幹水利施設保全型)	登米他 登米吉田地区 施設補修一式	登米・米山	1,400	—	H30～R5
経営体育成基盤整 備事業 (担い手育成型)	青木地区	青木地区	49.2	—	H17～H25

事業の種類	事業の概要	受益の範囲		対図 番号	備考
		受益地区	受益面積 (ha)		
県営中山間地域総合整備事業 (ほ場整備)	川端地区	川端地区	7.1	—	H17～H27
県営中山間地域総合整備事業 (ほ場整備)	二良根地区	二良根地区	7.5	—	H17～H27
県営中山間地域総合整備事業 (ほ場整備)	岩ノ沢地区	岩ノ沢地区	3.1	—	H17～H27
県営中山間地域総合整備事業 (ほ場整備)	吉田地区	吉田地区	7.1	—	H17～H27
県営中山間地域総合整備事業 (ほ場整備)	細野地区	細野地区	9	—	H17～H27
経営体育成基盤整備事業(担い手育成型)	中田南部地区	中田南部地区	348.2	—	H8～H23
経営体育成基盤整備事業(担い手育成型)	石森地区	石森地区	232.9	—	H9～H25
経営体育成基盤整備事業(担い手育成型)	桜場地区	桜場地区	336.2	—	H10～H25
経営体育成基盤整備事業	新井田南部地区	新井田南部地区	121.6	—	H20～H26
県営かんがい排水事業	五ヶ村堀地区 五ヶ村堀排水機場改修	五ヶ村堀地区	2,133	—	H22～H29
湛水防除事業	加々巻地区 水路・樋管一式	加々巻地区	54.1	—	H20～H26
県営農村災害対策整備事業	豊里地区 施設補修一式	豊里地区	993	—	H24～H29
経営体育成基盤整備事業(担い手育成型)	川北2期(栗原)	川北地区	2.9	—	H11～H29
水利節整備事業(基幹水利施設保全型)	迫他 第4旧迫川地区 施設補修一式	迫他 旧迫川地区	5,715	—	H27～R2
水利節整備事業(基幹水利施設保全型)	石越地区 施設補修一式	石越地区	3,561	—	H30～R5

第3 農用地等の保全計画

1 農用地等の保全の方向

かんがい排水事業、基幹水利施設事業、湛水防除事業や経営体育成事業などにより生産基盤の強化を図るとともに、農地の集団化を促進し、優良農用地の保全を図る。

また、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。

さらに、中山間地域においては、中山間地域等直接支払制度の活用により、遊休農地や耕作放棄地の発生・解消に努める。

2 農用地等保全整備計画

事業の種類	活動組織	受益の範囲		活動期間	地区
		受益地区	受益面積 (ha)		
多面的機能支払 交付金事業	長沼流域クリーン倶楽部	長沼地区	188.50	R1～R5	迫
多面的機能支払 交付金事業	永田ふるさと保全隊	永田地区	68.69	R1～R5	迫
多面的機能支払 交付金事業	エコロジー八ノ森環境保全隊	八ノ森地区	91.45	R1～R5	迫
多面的機能支払 交付金事業	クリーンタウン中沢	中沢地区	32.71	R1～R5	迫
多面的機能支払 交付金事業	谷地ひばりの里農地・水・環境保全 の会	谷地地区	61.02	R1～R5	迫
多面的機能支払 交付金事業	坂戸ふるさと保全隊	坂戸地区	80.98	R1～R5	迫
多面的機能支払 交付金事業	山ノ神ふる里保全隊	山ノ神地区	39.76	R1～R5	迫
多面的機能支払 交付金事業	駒林環境保全会	駒林地区	91.06	H26～R2	迫
多面的機能支払 交付金事業	立戸環境保全組合	立戸地区	81.38	R1～R5	迫
多面的機能支払 交付金事業	峯畑ふるさと保全隊	峯畑地区	28.98	R1～R5	登米
多面的機能支払 交付金事業	こっから会	岡谷地・大谷地 地区	74.35	R1～R5	登米
多面的機能支払 交付金事業	吉田地域保全向上クラブ	吉田地区	7.14	R1～R5	東和
多面的機能支払 交付金事業	大沢郷	大沢地区	13.68	R1～R5	東和
多面的機能支払 交付金事業	錦織2区環境保全隊	錦織地区	46.96	R1～R5	東和
多面的機能支払 交付金事業	浅草資源保全活動推進協議会	浅草地区	123.12	R1～R5	東和
多面的機能支払 交付金事業	大野野環境保全隊	大野野地区	51.04	R1～R5	東和

事業の種類	活動組織	受益の範囲		活動期間	地区
		受益地区	受益面積 (ha)		
多面的機能支払 交付金事業	川端振興会	川端地区	21.17	R1～R5	東和
多面的機能支払 交付金事業	米川みどり・水クラブ	米川地区	201.79	R1～R5	東和
多面的機能支払 交付金事業	仲上沢環境保全組合	上沢地区	68.61	R1～R5	東和
多面的機能支払 交付金事業	東上沢環境保全会	東上沢地区	37.26	R1～R5	東和
多面的機能支払 交付金事業	鱒淵環境保全協議会	鱒淵地区	48.15	R1～R5	東和
多面的機能支払 交付金事業	新町ふるさとを守る会	新町地区	45.48	R1～R5	中田
多面的機能支払 交付金事業	森六ふる里保全隊	森六地区	37.34	R1～R5	中田
多面的機能支払 交付金事業	川面みどりの会	川面地区	55.24	R1～R5	中田
多面的機能支払 交付金事業	沼畑の農地と水を守る会	沼畑地区	93.88	R1～R5	中田
多面的機能支払 交付金事業	新田ふる里 夢と希望をつむぐ会	新田地区	80.26	R1～R5	中田
多面的機能支払 交付金事業	南町ふるさと保全隊	南町地区	20.90	R1～R5	中田
多面的機能支払 交付金事業	さくらおか新田保全隊	新田地区	95.13	R1～R5	米山
多面的機能支払 交付金事業	鈴根ふる里保全隊	鈴根地区	59.28	R1～R5	米山
多面的機能支払 交付金事業	後小路ふるさと保全隊	後小路地区	182.36	R1～R5	米山
多面的機能支払 交付金事業	平塚めだかの学校	平塚地区	142.38	R1～R5	米山
多面的機能支払 交付金事業	いいとも追土地	追土地地区	183.63	R1～R5	米山
多面的機能支払 交付金事業	清水ゆいっこの会	清水地区	96.67	R1～R5	米山
多面的機能支払 交付金事業	筒場埦いーぐる	筒場埦地区	89.07	R1～R5	米山
多面的機能支払 交付金事業	三方江エコ・クリーン	三方江地区	32.27	R1～R5	米山
多面的機能支払 交付金事業	森腰ふるさと守り隊	森腰地区	104.66	R1～R5	米山
多面的機能支払 交付金事業	遠澤カントリーエコクラブ	遠澤地区	42.71	R1～R5	石越
多面的機能支払 交付金事業	エコ・ダイイチ・石神	石神地区	56.34	R1～R5	石越

事業の種類	活動組織	受益の範囲		活動期間	地区
		受益地区	受益面積 (ha)		
多面的機能支払 交付金事業	第3集落自然クラブ	第3地区	119.37	R1～R5	石越
多面的機能支払 交付金事業	第4集落活動組織	第4地区	35.44	R1～R5	石越
多面的機能支払 交付金事業	第八地域保全隊	第八地区	67.52	R1～R5	石越
多面的機能支払 交付金事業	第九行政区・農地・水・環境保全向 上委員会	第九地区	52.54	R1～R5	石越
多面的機能支払 交付金事業	エコタウン板倉保全隊	板倉地区	135.26	R1～R5	南方
多面的機能支払 交付金事業	沢田スクラム隊	沢田地区	106.05	R1～R5	南方
多面的機能支払 交付金事業	原環境保全組合	原地区	74.85	R1～R5	南方
多面的機能支払 交付金事業	北本郷環境保全会	北本郷地区	70.93	R1～R5	南方
多面的機能支払 交付金事業	孫子へバトンタッチ	大門地区	25.22	R1～R5	南方
多面的機能支払 交付金事業	豊かな自然・ふれあいの里細川	細川地区	37.59	R1～R5	南方
多面的機能支払 交付金事業	裏大岳ふる里守り隊	裏大岳地区	51.37	R1～R5	南方
多面的機能支払 交付金事業	北大畑家環境保全活動組織	北大畑地区	100.76	R1～R5	南方
多面的機能支払 交付金事業	南大畑保全会	南大畑地区	141.16	R1～R5	南方
多面的機能支払 交付金事業	大地隊	大嶽地区	58.20	R1～R5	南方
多面的機能支払 交付金事業	梶沼地区環境保全会	梶沼地区	70.99	R1～R5	南方
多面的機能支払 交付金事業	砥落農地・水研究会	砥落地区	149.15	R1～R5	南方
多面的機能支払 交付金事業	大袋ふる里保全隊	大袋地区	109.22	R1～R5	南方
多面的機能支払 交付金事業	安全・安心の里畑岡	畑岡地区	70.70	R1～R5	南方
多面的機能支払 交付金事業	柳沢環境保全会	柳沢地区	197.22	R1～R5	南方
多面的機能支払 交付金事業	沼崎水辺の里育成会	沼崎地区	90.00	R1～R5	南方
多面的機能支払 交付金事業	一ノ曲農村保全隊	一ノ曲地区	290.13	R1～R5	南方
多面的機能支払 交付金事業	高石農地・水・環境保全活動組織	高石地区	102.07	R1～R5	南方

事業の種類	活動組織	受益の範囲		活動期間	地区
		受益地区	受益面積 (ha)		
多面的機能支払 交付金事業	苔下ふる里保全隊	苔下地区	76.02	R1～R5	南方
多面的機能支払 交付金事業	苔上ふる里保全会	苔上地区	63.68	R1～R5	南方
多面的機能支払 交付金事業	ふれあいの里平貝	平貝地区	72.92	R1～R5	南方
多面的機能支払 交付金事業	須崎地域環境保全組合	須崎地区	110.77	R1～R5	南方
多面的機能支払 交付金事業	海上連地区活動組織	海上連地区	43.50	R1～R5	石越
多面的機能支払 交付金事業	石越第13地区環境保全会	第13地区	64.30	R1～R5	石越
多面的機能支払 交付金事業	第11エコクラブ	第11地区	52.35	R1～R5	石越
多面的機能支払 交付金事業	第二集落あじさいクラブ	第二集落	91.80	R1～R5	石越
多面的機能支払 交付金事業	赤沼ユートピアの会	赤沼地区	180.53	R1～R5	迫
多面的機能支払 交付金事業	細野ふる里保全クラブ	細野地区	14.44	R1～R5	東和
多面的機能支払 交付金事業	仮屋環境保全隊	仮屋地区	44.39	R1～R5	迫
多面的機能支払 交付金事業	巻農地水を守る会	巻地区	58.22	R1～R5	中田
多面的機能支払 交付金事業	茶畑農地・水保全活動組織	茶畑地区	57.02	R1～R5	中田
多面的機能支払 交付金事業	小島環境保全隊	小島地区	110.68	R1～R5	中田
多面的機能支払 交付金事業	環境を守る館の会	館地区	104.83	R1～R5	中田
多面的機能支払 交付金事業	浅部農地・水・環境保全組織	浅部地区	78.68	R1～R5	中田
多面的機能支払 交付金事業	黄牛町活動組織	黄牛地区	16.93	R1～R5	津山
多面的機能支払 交付金事業	石生アイン活動組織	石生地区	7.12	R1～R5	津山
多面的機能支払 交付金事業	津山農地水環境保全隊	横山地区	86.98	R1～R5	津山
多面的機能支払 交付金事業	三方島ふるさと保全隊	三方島地区	133.45	R1～R5	迫
多面的機能支払 交付金事業	泥内農地保全会	泥内地区	80.58	R1～R5	迫
多面的機能支払 交付金事業	土手ノ内環境保全隊	土手ノ内地区	55.91	R1～R5	迫

事業の種類	活動組織	受益の範囲		活動期間	地区
		受益地区	受益面積 (ha)		
多面的機能支払 交付金事業	蛭沢環境保全会	蛭沢地区	48.00	R1～R5	登米
多面的機能支払 交付金事業	籠壇環境保全会	籠壇地区	114.38	R1～R5	中田
多面的機能支払 交付金事業	渋川環境保全会	石越地区	68.47	R1～R5	石越
多面的機能支払 交付金事業	長根区農地・水保全会	長根地区	34.98	R1～R5	石越
多面的機能支払 交付金事業	第七行政区環境整備活動組織	第七地区	59.93	R1～R5	石越
多面的機能支払 交付金事業	新道区環境保全会	新道地区	57.57	R1～R5	石越
多面的機能支払 交付金事業	舟橋農地保全組合	舟橋地区	44.71	R1～R5	迫
多面的機能支払 交付金事業	東表環境保全クラブ	東表地区	129.32	R1～R5	迫
多面的機能支払 交付金事業	十五丸保全隊	十五丸地区	47.48	R1～R5	迫
多面的機能支払 交付金事業	地糧ふるさと保全隊	地糧地区	29.35	R1～R5	迫
多面的機能支払 交付金事業	大浦環境保全協議会	大浦地区	35.78	R1～R5	迫
多面的機能支払 交付金事業	山の内表環境保全組合	山の内表地区	46.93	R1～R5	迫
多面的機能支払 交付金事業	富永ふるさと保全隊	富永地区	24.11	R1～R5	迫
多面的機能支払 交付金事業	根廻農地維持組合	根廻地区	28.98	R1～R5	東和
多面的機能支払 交付金事業	小塚環境保全クラブ	小塚地区	41.28	R1～R5	中田
多面的機能支払 交付金事業	二木こざっぱり会	二木地区	37.58	R1～R5	中田
多面的機能支払 交付金事業	桑代緑の保全会	桑代地区	70.06	R1～R5	中田
多面的機能支払 交付金事業	上蓬原まもり隊	上蓬原地区	21.76	R1～R5	中田
多面的機能支払 交付金事業	要害環境保全会	要害地区	94.99	R1～R5	中田
多面的機能支払 交付金事業	並柳環境保全協議会	並柳地区	40.67	R1～R5	中田
多面的機能支払 交付金事業	城内環境保全組織	城内地区	43.71	R1～R5	中田
多面的機能支払 交付金事業	蓬田ふるさと保全隊	蓬原地区	169.74	R1～R5	中田

事業の種類	活動組織	受益の範囲		活動期間	地区
		受益地区	受益面積 (ha)		
多面的機能支払 交付金事業	野鳥が飛び交う川前保全隊	川前地区	10.68	R1～R5	中田
多面的機能支払 交付金事業	只野農場活動組織	細谷地区	28.20	R1～R5	中田
多面的機能支払 交付金事業	芝要農地保全隊	芝要地区	47.22	R1～R5	中田
多面的機能支払 交付金事業	下道保全隊	下道保全隊	34.49	R1～R5	中田
多面的機能支払 交付金事業	金谷環境保全倶楽部	金谷地区	43.36	R1～R5	中田
多面的機能支払 交付金事業	長谷農地保全組合	長谷地区	5.82	R1～R5	中田
多面的機能支払 交付金事業	新六農地管理組合	新六地区	30.15	R1～R5	中田
多面的機能支払 交付金事業	下蓬原環境保全隊	下蓬原地区	66.00	R1～R5	中田
多面的機能支払 交付金事業	水越21世紀クラブ	水越地区	70.15	R1～R5	中田
多面的機能支払 交付金事業	瀬ヶ崎環境活動組織	瀬ヶ崎地区	81.23	R1～R5	米山
多面的機能支払 交付金事業	狐崎農地保全隊	狐崎地区	73.17	R1～R5	米山
多面的機能支払 交付金事業	的場環境保全隊	的場地区	66.88	R1～R5	米山
多面的機能支払 交付金事業	芦倉保全組合	芦倉地区	27.73	R1～R5	石越
多面的機能支払 交付金事業	第十区活動組織	第十地区	62.05	R1～R5	石越
多面的機能支払 交付金事業	寺山農地環境保全隊	寺山地区	28.02	R1～R5	石越
多面的機能支払 交付金事業	第12環境保全会	第12地区	83.60	R1～R5	石越
多面的機能支払 交付金事業	第十四区環境保全会	第十四地区	146.19	R1～R5	石越
多面的機能支払 交付金事業	南谷地・長根農地補選会	南谷地・長根地区	12.87	R1～R5	石越
多面的機能支払 交付金事業	南谷地新道第四集落活動組織	南谷地新道地区	30.82	R1～R5	石越
多面的機能支払 交付金事業	狼掛大地の会	狼掛地区	68.73	R1～R5	南方
多面的機能支払 交付金事業	新高石環境保全隊	新高石地区	65.68	R1～R5	南方
多面的機能支払 交付金事業	入沢ふる里保全会	入沢地区	22.49	R1～R5	津山

事業の種類	活動組織	受益の範囲		活動期間	地区
		受益地区	受益面積 (ha)		
多面的機能支払 交付金事業	小倉環境を守る会	小倉地区	30.49	R1～R5	中田
多面的機能支払 交付金事業	杉山施設保全隊	杉山地区	23.46	R1～R5	中田
多面的機能支払 交付金事業	小友農村環境保全隊	小友地区	16.73	R2～R6	迫
多面的機能支払 交付金事業	来田地区維持組合	来田地区	11.62	R2～R6	迫
多面的機能支払 交付金事業	高倉環境保全組合	高倉地区	112.73	R2～R6	中田
多面的機能支払 交付金事業	糠塚環境保全隊	糠塚地区	38.41	R2～R6	中田
多面的機能支払 交付金事業	倉崎環境保全向上隊	倉崎地区	58.65	R1～R5	迫
多面的機能支払 交付金事業	白地環境を守る会	白地地区	55.73	R1～R5	中田
多面的機能支払 交付金事業	石森長根保全組合	石森長根地区	33.41	R1～R5	中田
多面的機能支払 交付金事業	城内耕心会	城内地区	90.58	R1～R5	米山
多面的機能支払 交付金事業	砥落虹の郷保全隊	砥落地区	54.81	R1～R5	米山
多面的機能支払 交付金事業	斉藤エコクラブ	三方江地区	149.03	R1～R5	米山
多面的機能支払 交付金事業	六軒屋敷エコ保全隊	六軒屋敷地区	96.55	R1～R5	米山
多面的機能支払 交付金事業	上谷地保全隊	上谷地地区	87.95	R1～R5	豊里
多面的機能支払 交付金事業	西向環境保全隊	西向地区	15.56	R1～R5	津山
多面的機能支払 交付金事業	新田北部保全隊広域協定	新田地区	232.41	R1～R5	迫
多面的機能支払 交付金事業	西野ふるさとを守る会広域協定	西野地区	231.43	R1～R5	米山
多面的機能支払 交付金事業	豊里地区環境保全会広域協定	豊里地区	1201.95	R1～R5	豊里
多面的機能支払 交付金事業	千貫水田保全隊	千貫地区	196.73	R1～R5	米山
多面的機能支払 交付金事業	粟ヶ崎さくら会	粟ヶ崎地区	100.93	R1～R5	米山
多面的機能支払 交付金事業	伊豆沼2工区環境保全会	伊豆沼2工区地区	53.55	R1～R5	迫
中山間地域等直 接支払事業	孫山地区	孫山地区	2.4	H27～R1	津山

事業の種類	活動組織	受益の範囲		活動期間	地 区
		受益地区	受益面積 (ha)		
中山間地域等直接支払事業	地志貝地区	地志貝地区	2.1	H27～R1	津山
中山間地域等直接支払事業	前田沢1地区 前田沢2地区	前田沢地区	2.9	H27～R1	津山
中山間地域等直接支払事業	沢田1地区 沢田2地区 沢田3地区	沢田地区	10.7	R2～R6	津山

3 農用地等の保全のための活動

利用権設定等促進事業、農地中間管理事業、農用地利用改善事業の実施を促進する事業、土地基盤整備事業等、遊休農地の発生防止・解消のための事業を積極的に実施するとともに、農業委員会等との連携を図り、担い手への利用集積を進める。

また、生態系の保全や良好な景観形成など、環境に配慮した農業生産基盤の整備を推進し、地域の農業者や地域住民、自治会、学校・PTA、NPO等と連携した、農用地法面の草刈り、水路の泥上げ、施設の点検・維持管理活動、生き物調査や水質調査、あるいはそれらの活動をさらに発展させ環境にやさしい農業の実践等を行うなど、農地・水・環境保全向上対策等を活用した、農地・農業用水等の保全事業を進める。

さらに、中山間地域等においては、担い手の育成等による農業生産の維持を通じて、多面的機能が継続的に発揮されるよう、中山間地域等直接支払制度の適正な運用を推進する。

4 森林の整備その他林業の振興との関連

水源かん養、災害防止等の国土保全の観点から、森林の多面的機能の保全を図るため、登米市森林整備計画に基づき、間伐等の適正な森林施業を実施する。

第4 農業経営の規模の拡大及び農用地等の農業上の効率的かつ総合的な利用の促進計画

1 農業経営の規模の拡大及び農用地等の効率的かつ総合的な利用に関する誘導方向

(1) 効率的かつ安定的な農業経営の目標

本市は広大な水田地帯を背景に、従来から水稻を基幹作物とし、野菜・花き及び畜産との複合経営による農業が行われてきた。本市の営農類型は今後も、水稻を基幹として野菜・花き、畜産を組み合わせた複合経営を基調とした農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものとなるよう、農家の農業所得の増加を図っていくものとする。

そのため今後は、農地流動化・作業受委託を進め、担い手への農地利用集積による経営規模の拡大を推進するとともに、カントリーエレベーターを中心とした高性能大型機械施設の活用、機械の共同利用、生産の組織化等による機械利用効率の向上を図りながら、農業経営の徹底した低コスト化を推進することにより、安定した農業経営の推進と農業経営体としての地位の確立に努めるものとする。

具体的な経営の指標として、本市及びその周辺市町村における優良農家の事例を踏まえ、農業経営の発展をめざし農業を主業とする農業者の年間農業所得を、地域における他産業従事者と比べて遜色のない1個別経営体当たり概ね600～720万円（主たる従事者1人当たり概ね480万円＋補助従事者1～2人）、また、年間総労働時間を、他産業従事者の労働時間との均衡を考慮し、主たる農業従事者1人当たり概ね1,800～2,000時間程度の水準と設定し、その実現を図るものとし、経営指標に基づくこれらすべての経営体が、本市農業生産の相当部分を担う農業構造を確立する。

別記参照 P14

(2) 農用地等の農業上の効率的かつ総合的な利用に関する誘導方向

ほ場整備事業、かんがい排水事業の進展に伴って、機械化一貫作業体系が確立されていることから、今後の農業経営規模の拡大がさらに進行する環境が整っている。そこで、利用権設定等促進事業、農地中間管理事業、農作業受委託促進事業等を活用し、利用権設定による担い手への農地集積を図るとともに農作業受託の推進により経営規模の拡大を図る。

(3) 集落営農の推進に関する誘導方向

稲作等を主とする土地利用型農業が主である集落で、効率的かつ安定的な農業経営の育成及びこれらの経営への農用地の利用集積が遅れている集落の全てにおいて、地域での話し合いと合意形成を促進するため、農用地利用改善団体の設立を目指す。

また、地域での話し合いを進めるにあたっては、認定農業者の経営改善に資するよう団体の構成員間の役割分担を明確化しつつ、認定農業者の育成、集落営農の組織化・法人化等地域の実情に即した経営体の育成及び農用地の利用集積の方向性を具体的に明らかにするよう指導を行う。

特に、認定農業者等担い手の不足が見込まれる地域においては、特定農業法人制度及び特定農業団体制度の普及啓発に努め、集落を単位とした集落営農の組織化・法人化を促進するため、農用地利用改善団体を設立するとともに、特定農業法人制度及び特定農業団体制度に取り組めるよう指導、助言を行う。

【別記】 効率的かつ安定的な農業経営の基本指標

単位：ha

営農類型	経営規模	生産方式
水稻 + 大豆 + 飼料用米 主 1人 補 1人	水稻 20 (主食用米) 大豆 5 飼料用米 5 (乾田直播)	(水稻) 機械化一貫体系 品種：ひとめぼれを中心とした組合せ 乾田直播栽培を導入、ほ場の集積 (大豆・飼料用米) 大豆後に乾田直播を導入した飼料用米の生産 稲作(大豆) 機械の稼働率向上 品種：大豆、ミヤギシロメ等 飼料用米、専用品種
水稻 + 大豆 + 麦 主 5人	水稻 60 (移植水稻) 30 (直播水稻) 30 麦・大豆 30 大豆(標播) 10 大豆(晩播) 20 小麦 20	(水稻) 機械化一貫体系 品種：ひとめぼれを中心とした組合せ 乾田直播栽培を導入、ほ場の集積 (麦・大豆) 大豆跡地に乾田直播を導入 稲作(大豆) 機械の稼働率向上、ほ場の集積 麦・大豆の二毛作の実施、ほ場の有効活用 品種：大豆、ミヤギシロメ等、小麦 シラネコムギ
施設野菜 主 1人 補 1人	いちご 鉄骨ハウス 0.5	(いちご) 夜冷短日促成栽培 夜冷育苗による作型の組み合わせ 養液栽培による
施設野菜 主 1人 補 1.5人	きゅうり 鉄骨ハウス 0.45 促成栽培 0.45 抑制栽培 0.45	(きゅうり) 促成栽培と抑制栽培の組み合わせ
施設野菜 主 1人 補 1人	トマト 鉄骨ハウス 0.45 促成栽培 0.45 抑制栽培 0.45	(トマト) 促成栽培と抑制栽培の2作型

営農類型	経営規模	生産方式
施設野菜 + 水稲 主 1人 補 1人	ほうれんそう パイプハウス 0.5 つぼみ菜 パイプハウス 0.5 水稲 11	(ほうれんそう、つぼみ菜) パイプハウスの輪作体系周年栽培 (水稲) 品種：ひとめぼれ中心 ほ場の集積
露地野菜 + 水稲 主 1人 補 1人	ねぎ (冬まき) 露地栽培 0.5 ねぎ (春まき) 露地栽培 0.5 水稲 10	(ねぎ、冬まき) 冬まき・夏収穫栽培 (ねぎ、春まき) 春まき・秋収穫栽培 (水稲) 品種：ひとめぼれ中心 ほ場の集積
露地野菜 + 水稲 主 1人 補 0.5人	キャベツ (春) 露地栽培 1.5 キャベツ (夏秋) 露地栽培 1.5 水稲 11	(キャベツ) 春まき栽培と秋まき栽培の年2作体系 (水稲) 品種：ひとめぼれ中心 ほ場の集積
露地野菜 + 水稲 主 1人 補 1人	たまねぎ 露地栽培 1.7 水稲 10	(たまねぎ) 土作りのづくりの徹底 (水稲) 品種：ひとめぼれ中心 ほ場の集積
露地野菜 主 1人 補 1.5人	ねぎ (冬まき) 露地栽培 0.7 ねぎ (春まき) 露地栽培 0.7	(ねぎ、冬まき) 冬まき・夏収穫栽培 (ねぎ、春まき) 春まき・秋収穫栽培
施設花卉 + 水稲 主 1人 補 1人	ストック パイプハウス 0.4 水稲 5	(ストック) 11月～12月出 (水稲) 品種：ひとめぼれ中心 ほ場の集積

営農類型	経営規模	生産方式
施設花卉 + 水稲 主 1人 補 2人	スプレーぎく 鉄骨ハウス 0.4 シェードぎく 0.4 電照ぎく 0.4 水稲 2	(スプレーぎく) 鉄骨ハウス 促成栽培と抑制栽培の2作型 (水稲) 品種：ひとめぼれ中心
果樹 + 水稲 主 1人 補 1人	りんご 1.8 普通栽培 0.9 わい化栽培 0.9 水稲 2	(りんご) 普通栽培+わい化栽培の組み合わせ (水稲) 品種：ひとめぼれ中心
酪農 主 1人 補 1人	乳牛 44	(酪農) つなぎ飼養方式 牛群検定による高泌乳牛の確保 牧草・飼料用トウモロコシ等の自給確保 酪農ヘルパーの活用
肉用牛 (肥育) 主 1人 補 1人	肥育牛 80	(肉用牛(肥育)) 素牛(黒毛和牛・去勢)導入 9か月 肥育期間 20か月(29か月齢出荷) 質量兼備型素牛による肥育体系 良質粗飼料の確保 肉牛ヘルパーの活用
肉用牛 (繁殖) 主 1人 補 1人	繁殖牛 60	(肉用牛(繁殖)) 黒毛和種による繁殖 初産種付月数 14か月齢 水田の効率的利用による飼料用トウモロコシ、牧草等の確保 肉牛ヘルパーの活用
養豚 (一貫) 主 1人 補 2.5人	繁殖豚 182	(養豚(一貫)) 系統豚利用による肉質向上 豚の系統・育成ステージに適合した飼養管理 枝肉歩留 65% 枝肉規格「上」物率 60%以上

営農類型	経営規模		生産方式
肉用牛 (肥育) + 水稲 主 1人 補 1人	肥育牛 水稲	55 10	(肉用牛(肥育)) 素牛(黒毛和牛・去勢)導入 9か月 肥育期間 20か月(29か月齢出荷) 質量兼備型素牛による肥育体系 良質粗飼料の確保 肉牛ヘルパーの活用 (水稲) 機械化一貫体系(一部 CE 活用) 品種:ひとめぼれを中心とした組み合わせ 一部に直播技術を導入 稲作機械の稼働率の向上
肉用牛 (繁殖) + 水稲 主 1人 補 1人	繁殖牛 水稲	45 10	(肉用牛(繁殖)) 黒毛和種による繁殖 初産種付月数 14か月齢 水田の効率的利用による飼料用トウモロコシ、牧草等の確保 肉牛ヘルパーの活用 (水稲) 機械化一貫体系(一部 CE 活用) 品種:ひとめぼれを中心とした組み合わせ 一部に直播技術を導入 稲作機械の稼働率の向上
肉用牛 (一貫) + 水稲 主 1人 補 1人	肉用牛一貫 水稲	50 10	(肉用牛一貫) 黒毛和種による繁殖 初産種付月数 14か月齢 肥育期間 20か月(29か月齢出荷) 質量兼備型素牛による肥育体系 水田の効率的利用による飼料用トウモロコシ、牧草等の確保及び良質粗飼料の確保 肉牛ヘルパーの活用 (水稲) 機械化一貫体系(一部 CE 活用) 品種:ひとめぼれを中心とした組み合わせ 一部に直播技術を導入 稲作機械の稼働率の向上

2 農業経営の規模の拡大及び農用地等の効率的かつ総合的な利用の促進を図るための方策

(ア) 認定農業者等の育成対策

農業委員会等の支援による農用地の認定農業者への集積はもちろんのこと、その他の支援措置についても認定農業者に集中的かつ重点的に実施されるよう努めることとし、登米市が主体となって、関係機関・団体等にも協力を求めつつ、制度の積極的な活用を図るものとする。

また、農業経営改善計画の有効期間が満了する認定農業者に対して、登米市農業経営改善支援センターを中心に、その経営の更なる向上に資するため、当該計画の実践結果の点検・評価及び新たな計画の作成の指導を積極的に行う。

さらに、認定農業者相互の連絡・協調を図りながら情報の収集・分析・提供を行うなど、連携を密にしながら農業経営改善に向けた意欲高揚と環境の整備を進めるとともに、企業感覚に基づく先進的な農業経営の確立を目指すことを目的として設置される「登米市認定農業者連絡協議会」に対して、積極的な支援措置が図られるよう配慮するものとする。

(イ) 農用地の集団化対策

農業経営の改善による望ましい経営の育成を図るため、土地利用型農業による発展を図ろうとする意欲的な担い手に対しては、農業委員会等による掘り起こし活動を強化して、農地の出し手と受け手に係る情報の一元的把握の下に両者を適切に結びつけて利用権設定等を進める。

また、これらの農地流動化に関しては、先進的な地域を範としつつ、このような土地利用調整を全市的に展開して集団化・連担化した条件で担い手に農用地は利用集積されるよう努める。

特に、農用地の利用集積を進めるに当たっては、農地中間管理事業の積極的な活用を図り、地域ごとの農用地の利用の実態に配慮して円滑な農用地の面的集積を推進する。

(ウ) 農業経営基盤強化促進事業、農地移動適正化あっせん事業等農用地の流動化対策

「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」に基づき、農業経営基盤強化促進事業として、次に掲げる事業を行う。

- ① 農業委員会による農用地の利用調停の推進
- ② 農地中間管理機構が行う特例事業の実施を促進する事業
- ③ 利用権設定等促進事業
- ④ 農用地利用改善事業の実施を促進する事業
- ⑤ 農作業受委託の実施を促進する事業
- ⑥ 農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の養成及び確保を促進する事業
- ⑦ その他農業経営基盤の強化を促進するために必要な事業

(エ) 農作業の受委託促進対策

- ① 農業協同組合、農業共済組合、土地改良区等による農作業受委託のあっせんの促進
- ② 効率的な農作業の受託事業を行う生産組織または農家群の育成
- ③ 農作業、農業機械利用の効率化等を図るため、農作業受託の促進の必要性についての普及啓発
- ④ 農用地利用改善事業を通じた農作業の効率化のための措置と農作業の受委託の組織的な促進措置との連携の強化
- ⑤ 地域及び作業ごとの事情に応じた部分農作業受委託から全面農作業受委託、さらには利用権の設定への移行の促進

⑥ 農作業の受委託に伴う労賃、機械の償却等の観点からみた適正な農作業受託料金の基準の設定

(オ) 農作業の共同化対策

農業機械・施設等への過剰投資を防ぐため、農業機械・施設の共同利用や農作業の共同化を図るため、集落営農を推進する。

(カ) 生産組織の育成・強化

生産組織は、地域及び営農の実態等に応じた生産組織を育成するとともに、その経営の効率化を図る。体制が整ったものについては法人形態への誘導を図り、規模拡大や多様なニーズに応えられる支援策を実施する。

特に、中山間地域においては、農地の一体的管理を行う主体として、当面、集落を単位とした生産組織の育成を図る。

(キ) 地力の維持増進対策

畜産農家の堆きゅう肥や廃棄物が稲作及び野菜栽培農家に効率的に利用され、有機質資源の土壌還元が行われるよう、稲作・畑作・畜産農家との組織的な連携を強化する。また、農地の特性に応じた土づくりの方策を明らかにし、関係機関と連携した土壌診断の結果に基づき、有機質資材や土づくり肥料等の利用促進による土づくりを進める。

3 森林の整備その他林業の振興との関連

低コスト林業を推進するため、森林施業の集約化を推進し、林道・作業道等の生産基盤の整備、森林組合等の林業事業者が行う高性能林業機械の導入に対し積極的な支援を行う。

第5 農業近代化施設の整備計画

1 農業近代化施設の整備の方向

市は、生産及び農業近代化施設の整備について、次に掲げる事項を重点的に推進する。

(ア) 稲作

本市の基幹作物として作付され、宮城米生産を担う主要な地域であることから、登米市水田農業ビジョンの実現による産地間競争の激化に対応した売れる米づくりに向け、環境保全米の推進、トレーサビリティの導入等安全・安心な米づくりに取り組むとともに、スマート農業の導入による農業従事者の軽労化、水田利用の合理化・省力化による低コストで効率的な生産や加工・流通・販売までの一連のシステム構築に向けた施設整備等を推進する。

(イ) 麦類・大豆

土地利用型農業推進の主要な作物として位置づけ、高品質麦類・大豆の生産を振興するため、団地化や組織化による効率的な生産や加工・流通・販売までの一連のシステム構築に向けた施設整備を推進する。

(ウ) 野菜

本市は、水稲の複合作目として成長し、きゅうり、キャベツが指定産地になっている。また、冬季日照時間が比較的長い気象条件や地域特性を活かし、きゅうり、なす、いちご、トマト、ほうれんそう等の施設野菜やキャベツ、スイートコーン、えだまめ、はくさい、にら等の露地野菜が盛んである。

今後、生産の拡大や生産性向上を図るため、作業の機械化や団地化による土地利用型野菜の栽培推進、鉄骨ハウスでの養液栽培など施設化を推進するとともに加工・流通・販売までの一連のシステム構築に向けた施設整備を推進する。

(エ) 果樹

本市の中でも特に迫町、登米町、東和町、中田町、石越町の地域ではりんご栽培が行われ、一部でオーナー制度や観光果樹園にも取り組んでいる。また新規果樹として、おうとう及びブルーベリー、いちじく等が導入されている。今後、新技術導入による省力化や生産性向上による経営安定を図るとともに、多彩な生産・流通・販売体制構築に向けた施設整備を推進する。

(オ) 花き

本市の迫町や中田町を中心にストック、スプレーぎく、トルコギキョウ、小ぎく等の施設栽培、ばらやカーネーションの養液栽培が行われている。今後は、一元出荷・一元販売等による販路開拓を更に進め、花き主体の専門化、法人化を推進するため、組織化による情報の一元化や、種苗増殖施設、選花施設等を整備して省力化を図る。また、鉄骨ハウスなどの施設を中心とした集団化を推進する。

(カ) 畜産

「仙台牛」をはじめとする高品質な肉用牛の産地、さらに県内一の養豚産地として、安全・安心な畜産物を効率的に生産供給するため、飼養衛生管理施設機械等の整備を進めるとともに、引き続き循環型農業を展開するため畜産環境の整備を行う。

2 農業近代化施設整備計画

施設の種類	位置及び規模	受益の範囲			利用組織	対図 番号	備考
		受益 地区	受益 面積 (ha)	受益 戸数 (戸)			
共同利用機械施設	森地区 アッパーロータリー 2台 クリーンシーダー 2台 ヒッチ2	迫	47	3	花島農業生 産組合	—	
共同利用機械施設	迫地区 ハイクリブーム	迫	102.8	1,656	J Aみやぎ 登米	—	
共同利用機械施設	迫地区 普通型コンバイン 2台	迫	112.5	1,656	J Aみやぎ 登米	—	
近代化施設等	細待井地区 トラクター 2台 田植機 2台 コンバイン 2台	東和	20 20 20	6 6 6	生産組織・ 担い手農業 者	—	
近代化施設等	浅草地区 トラクター 2台 田植機 2台 コンバイン 2台	東和	20 20 20	6 6 6	生産組織・ 担い手農業 者	—	
共同利用機械施設	中田地区 ロールベアラ、ラッピングマ シン、フロントローダー、ベ ールグラブ	中田	10.8	3	宝江草地生 産組合	—	
共同利用機械施設	森六地区 除草機、ブロードキャスタ・ 大豆粗選機	中田	90.0	7	(有)エヌ・オ ー・エー	—	
共同利用機械施設	中田地区 乾燥調整施設、種子用コンバ イン・フォークリフト	中田	—	—	J Aみやぎ 登米	—	
共同利用機械施設	森六地区 麦・大豆乾燥機	中田	90	7	(有)エヌ・オ ー・エー	—	
共同利用機械施設	長根地区 ロールベアラ	中田	25	3	長根転作高 度利用 組合	—	
共同利用機械施設	石森熊野堂 レーザーレベラー	中田	45.5	3	(有)只野農場	—	
野菜栽培施設	上沼地区 パイプハウス 1,801㎡	中田	0.2	3	登米市中田 町ハウス 利用組合	—	
野菜栽培施設	川面地区 パイプハウス 7.2m×45m×3連棟×2棟	中田	0.2	1	(有)かわつら グリーン サービス	—	
共同利用機械施設	石森蓬田 ブロードキャスター、ディス クモア、鎮圧ローラ、ベール グリッパ	中田	22.5	3	蓬田・蓬原 共同転作組 合	—	
共同利用機械施設	上沼大柳 ロールベアラ	中田	18	4	新田転作組 合	—	
共同利用機械施設	川面地区 予冷庫 W4.5m×D2.7m×CH3m	中田	0.2	1	(有)かわつら グリーン サービス	—	

施設の種類	位置及び規模	受益の範囲			利用組織	対図 番号	備考
		受益 地区	受益 面積 (ha)	受益 戸数 (戸)			
野菜集出荷施設	上沼地区 野菜集出荷場	中田	33.2	1	J Aみやぎ 登米	—	
共同利用機械施設	二ツ屋地区 アップカッターロータリー 中耕ローター	豊里	34.5	7	二ツ屋転作 組合	—	
共同利用機械施設	普通型コンバイン	豊里	32.5	3	中央生産組 合	—	
共同利用機械施設	長根 大豆乾燥機、大豆選別機・穀 物水分計	豊里	17	4	長根転作組 合	—	
共同利用機械施設	大曲 大豆乾燥機、大豆選別機・穀 物水分計	豊里	21.5	4	大曲転作組 合	—	
共同利用機械施設	下町 普通型コンバイン プラソイラ	豊里	22.1	3	農)下町生 産組合	—	
共同利用機械施設	加々巻 普通型コンバイン	豊里	26.3	3	農)加々巻 生産組合	—	
共同利用機械施設	的場 ハイクリブーム カルチベーター	米山	20	8	SRS 的場 アグリセン ター	—	
共同利用機械施設	鈴懸 遠赤汎用乾燥機 穀類水分計	米山	8.2	6	鈴懸転作組 合	—	
共同利用機械施設	筒場埜 普通型コンバイン カルチベーター	米山	22	4	筒場埜転作 組合	—	
共同利用機械施設	鈴根 プランター 汎用穀物色彩選別機	米山	37	8	鈴根機械化 組合	—	
共同利用機械施設	千貫 汎用穀物色彩選別機	米山	23	6	千貫生産組 合	—	
共同利用機械施設	六軒屋敷 アップカッターロータリー カルチベーター ブロードカスター	米山	20	3	アグリドリ ーム米山	—	
共同利用機械施設	追土地 アップカッターロータリー カルチベーター	米山	25	4	有)おとち グリーンズ テーション	—	
野菜苗夜冷処理施設	的場 冷水耕「普及型」2万本タイ プ 3.6m×16m×3棟	米山	—	3	ロックウ ール米山	—	
野菜栽培施設	永沢 パイプハウス 5.4m×30.6m×3連棟×2棟 ロータリートレンチャー	米山	—	7	(株)ライブ リー	—	
野菜集出荷施設	中津山 アーケード 350.68 m ² 予冷施設 235.8 m ²	米山	73	75	J Aみやぎ 登米	—	

施設の種類	位置及び規模	受益の範囲			利用組織	対図 番号	備考
		受益 地区	受益 面積 (ha)	受益 戸数 (戸)			
共同利用機械施設	中津山 汎用遠赤乾燥機	米山	21	23	平宮農組合	—	
共同利用機械施設	中津山 中耕ローター 2連サブソイラー	米山	42.7	4	(株)耕伸	—	
共同利用機械施設	中津山 アッパーローター マメスケール	米山	36.5	3	農)城内農 産	—	
共同利用機械施設	西野 ブームスプレーヤー、アッパ ーローター、大豆播種機、ブ ロードキャスター、溝堀機、 運搬用コンテナ	米山	15	3	サングリー ンTOME	—	
共同利用機械施設	石沢 大豆用色彩選別機	石越	32	7	石沢転作受 託生産 組合	—	
共同利用機械施設	上新田 マニユアプレッダ	石越	17	5	上新田転作 受託組合	—	
共同利用機械施設	上新田 循環乾燥貯留装置 大豆選別機 汎用穀物色彩選別機	石越	18	5	上新田転作 受託組合	—	
共同利用機械施設	石沢 大豆選別機、簡易昇降機	石越	30	7	石沢転作受 託生産 組合	—	
野菜栽培施設	新吉地 鉄骨ハウス 496 m ² ×5連棟 暖房機2台、灌水設備等	石越	0.5	1	石越町園芸 組合	—	
機械整備	戸根屋敷 無人ヘリコプター	南方	150	—	(有)とねやし き農場	—	
共同利用機械施設	戸根屋敷 乗用管理機 ブームスプレーヤー	南方	13	—	(有)とねやし き農場	—	
共同利用機械施設	後高石 多目的田植機 除草部附属機械2台 ブロードカスター3台	南方	18.2	5	みなみかた 有機米組合	—	
共同利用機械施設 園芸特産重点強化整 備事業	大瀬 蒸気土壌消毒機	迫	5	51	J Aみやぎ 登米	—	迫 営 農 経 済 セ ン ター
共同利用機械施設 H20 園芸特産重点強化 整備事業	的場 パイプハウス・システム 5.5m×45m、42.3m×2列 5.5m×40m、37.3m×2列 5.5m×45m、5.5m×40m	米山	2	3	ロックウー ル米山	—	
共同利用機械施設 H20 強い農業づくり交 付金 (原油高等対策)	千貫 ディーゼル乗用田植機8条	米山	32	5	西千貫水稲 組合	—	組解散 のためH 23.3.6に (農)SK 美野里農 産へ譲渡

施設の種類	位置及び規模	受益の範囲			利用組織	対図 番号	備考
		受益 地区	受益 面積 (ha)	受益 戸数 (戸)			
パブリカ栽培施設 H21 強い農業づくり交 付金	北方 鉄骨ハウス 6,880 m ² 管理施設 1 棟 39.74 m ²	迫	—	5	(株) I LOVE ファーム登 米	—	
共同利用機械施設 H20 みやぎの水田農業 改革支援事業	後小路 普通型コンバイン 大豆用アタッチメント 大豆選別機 自動計量器	米山			サングリー ンTOME	—	
共同利用機械施設 H20 みやぎの水田農業 改革支援事業	清水 レーザーレベラー	米山			A・S・P	—	
共同利用機械施設 H20 みやぎの水田農業 改革支援事業	下小路 レーザーレベラー	米山			下小路生産 組合	—	
共同利用機械施設 H20 みやぎの水田農業 改革支援事業	上町 リバーシブルプラウ 直装レベラー ASセット バーチカルハロー	豊里			豊里町転作 集団連絡協 議会	—	豊里 営 農セン ター
共同利用機械施設 H20 みやぎの水田農業 改革支援事業	熊野堂 大豆乾燥調整施設 大豆粗選機 汎用穀物乾燥機 2 台 大豆選別選粒機	中田			(有)只野農場	—	
共同利用機械施設 H20 みやぎの水田農業 改革支援事業	蓬田 ロールベアラー プラソイラ	中田			蓬田蓬原共 同転作組合	—	
共同利用機械施設 H20 みやぎの水田農業 改革支援事業	岡谷地 除草機 (5 畦) 畦草刈機 溝堀機	登米			岡谷地転作 組合	—	
共同利用機械施設 H20 みやぎの水田農業 改革支援事業	入谷 汎用遠赤乾燥機 除草機 (5 畦)	登米			入谷生産組 合	—	
共同利用機械施設 H20 みやぎの水田農業 改革支援事業	西針田 溝堀機 ロールベアラー ラッピングマシン ベールグリッパ	登米			東針田転作 組合	—	
共同利用機械施設 H20 みやぎの水田農業 改革支援事業	大浦 ラッピングマシン ブロードチャスター	迫			大浦飼料生 産組合	—	
共同利用機械施設 H21 みやぎの水田農業 改革支援事業	大袋 乗用田植機・除草部 8 条	南方	20	32	大袋集落営 農組合	—	
共同利用機械施設 H21 みやぎの水田農業 改革支援事業	鈴根 直播作業機 カルパー自動コーティング 機	米山	8	6	農) 鈴根フ ァーム	—	
共同利用機械施設 H21 みやぎの水田農業 改革支援事業	追土地 リバーシブルプラウ バーチカルハロー レーザーレベラー	米山	40	3	(有)おっとち グリーンス テーション	—	

施設の種類	位置及び規模	受益の範囲			利用組織	対図 番号	備考
		受益 地区	受益 面積 (ha)	受益 戸数 (戸)			
共同利用機械施設 H21 みやぎの水田農業 改革支援事業	清水 リバーシブルプラウ バーチカルハロー ローラー油圧跳ね上げ	米山	46	5	A・S・P	—	
共同利用機械施設 H21 みやぎの水田農業 改革支援事業	立野 動力噴霧器 吊り下げノズル	米山	25	3	TMI	—	
共同利用機械施設 H21 みやぎの水田農業 改革支援事業	平潟 レーザーレベラー バーチカルハロー ローラー油圧跳ね上げ	米山	40	8	農)六軒農 産	—	
共同利用機械施設 H21 みやぎの水田農業 改革支援事業	竹ノ沢 フロントモア 乗用モア 牽引スイパー ブームスプレーヤ 自動セット動噴	豊里	12	3	豊里芝刈機 械利用組合	—	
共同利用機械施設 H21 みやぎの水田農業 改革支援事業	白鳥 汎用コンバイン(麦キット含 む)	豊里	30	3	農)ときな みファーム	—	
共同利用機械施設 H21 みやぎの水田農業 改革支援事業	川面 汎用遠赤外線乾燥機 荷受ホッパー 大豆粗選別機	中田	41	5	(有)かわつら グリーンサ ービス	—	
共同利用機械施設 H21 みやぎの水田農業 改革支援事業	西針田 ラッピングマシーン ベールグリッパ ジャイロレーキ	登米	10	3	西針田転作 組合	—	
共同利用機械施設 H21 みやぎの水田農業 改革支援事業	船越 ジャイロレーキ ベールクラブ オフセットフレールモア	迫	60	3	船越集落営 農組合	—	
共同利用機械施設 H22 みやぎの水田農業 改革支援事業	宝江森 レーザーレベラー レザコンセット 草カルチ	中田	67	7	(有)エヌ・オ ー・エー	—	
共同利用機械施設 H22 みやぎの水田農業 改革支援事業	城内 レーザーレベラー 汎用野菜移植機	米山	25	3	農)城内農 産	—	
共同利用機械施設 H22 みやぎの水田農業 改革支援事業	鈴根 レーザーレベラー スタブルカルチ	米山	45	3	農)鈴根フ ァーム	—	
共同利用機械施設 H22 みやぎの水田農業 改革支援事業	新田 コンバイン	米山	16	3	新田共栄会	—	
共同利用機械施設 H22 みやぎの水田農業 改革支援事業	花島 大豆播種機 溝堀機	迫	30	3	サンファーム 花島	—	
共同利用機械施設 H22 みやぎの水田農業 改革支援事業	蓬田 バーチカルハロー ローラー油圧跳ね上げ	中田	23	3	蓬田蓬原共 同転作組合	—	

施設の種類	位置及び規模	受益の範囲			利用組織	対函 番号	備考
		受益 地区	受益 面積 (ha)	受益 戸数 (戸)			
共同利用機械施設 H22 みやぎの水田農業 改革支援事業	桑代 マニアスプレッダ	中田	28	5	桑代アグリ センター	—	
共同利用機械施設 H22 みやぎの水田農業 改革支援事業	新田 汎用コンバイン ビーンキット	中田	35	3	新田農業生 産組合	—	
共同利用機械施設 H22 みやぎの水田農業 改革支援事業	飯島 ディスクモア ジャイロレーキ	迫	29	3	飯島飼料生 産組合	—	
共同利用機械施設 H22 みやぎの水田農業 改革支援事業	並柳 マニアスプレッダ スタブルカルチ ロールベラー	中田	26	3	中田地区飼 料生産組合	—	
共同利用機械施設 H22 みやぎの水田農業 改革支援事業	登米 マニアスプレッダ	登米	10	3	登米粗飼料 生産組合	—	
共同利用機械施設 H22 みやぎの水田農業 改革支援事業	川面 大豆選別選粒機 3番再選別装置 計量機 2台 大豆選粒網 3台 サイドカッター	中田	35	5	(有)かわつら グリーンサ ービス	—	
共同利用機械施設 H22 みやぎの水田農業 改革支援事業	三方島 不耕起V字溝直播機 駆動鎮圧ローラー アッパーローター	迫	5	23	三方島第2 営農生産組 合	—	
共同利用機械施設 H22 みやぎの水田農業 改革支援事業	八ノ森 多目的湛直部田植機	迫	5	3	八ノ森転作 利用生産組 合	—	
共同利用機械施設 H22 みやぎの水田農業 改革支援事業	西山成 ロールベラー	南方	18	3	TATグリ ーン	—	
共同利用機械施設 H23 みやぎの水田農業 改革支援事業	飯島 乗用管理機(後方散布装置) 畝立て播種用アッパーロー ター	迫	20	3	飯島飼料生 産組合	—	
共同利用機械施設 H23 みやぎの水田農業 改革支援事業	五郎峯 ラッピングマシン ディスクモア ジャイロメーカ	登米	15	4	五郎峯転作 組合	—	
共同利用機械施設 H23 みやぎの水田農業 改革支援事業	平潟 色彩選別機	米山	40	8	農)六軒農 産	—	
共同利用機械施設 H24 みやぎの水田農業 改革支援事業	白鳥 汎用遠赤乾燥機 荷受ホッパー	豊里	70	3	農)ときな みファーム	—	
共同利用機械施設 H24 みやぎの水田農業 改革支援事業	浦 田植機・直播アタッチメント	中田	14	3	東部生産組 合	—	
共同利用機械施設 H24 みやぎの水田農業 改革支援事業	飯島 ジャイロテッター ロールベラー	迫	12	3	飯島飼料生 産組合	—	

施設の種類	位置及び規模	受益の範囲			利用組織	対図 番号	備考
		受益 地区	受益 面積 (ha)	受益 戸数 (戸)			
共同利用機械施設 H24 みやぎの水田農業 改革支援事業	瀬ヶ崎 田植機・直播機	米山	60	5	農) S K 美 野里農産	—	
共同利用機械施設 H24 みやぎの水田農業 改革支援事業	今道 バーチカルハロー レーザーレベラー プラウ	石越	15	4	(株)アグリシ ステム	—	
共同利用機械施設 H24 みやぎの水田農業 改革支援事業	鶴ノ木 乾燥機 コンプレッサー 米選機 光選別機 石抜機 ライスプール	南方	20	5	(有)コピア	—	
共同利用機械施設 H24 みやぎの水田農業 改革支援事業	上納 普通型コンバイン	米山	20	3	T. A. C	—	
共同利用機械施設 H24 みやぎの水田農業 改革支援事業	川面 シーダー・ロータリー	中田	39	5	(有)かわつら グリーンサ ービス	—	
共同利用機械施設 H24 みやぎの水田農業 改革支援事業	八ノ森 乾燥機 糶摺機 計量タンク	迫	10	5	八ノ森転作 利用生産組 合	—	
共同利用機械施設 H24 みやぎの水田農業 改革支援事業	小巻 普通型コンバイン 汎用遠赤乾燥機 播種機	豊里	59	3	農) T M フ ァーマーズ	—	
共同利用機械施設 H24 みやぎの水田農業 改革支援事業	宝江森 オフセットシュレッダー ブームスプレヤ 暗渠施工機	中田	75	8	(有)エヌ・オ ー・エー	—	
共同利用機械施設 H25 みやぎの水田農業 改革支援事業	下小路 普通型コンバイン	米山	35	5	下小路生産 組合	—	
共同利用機械施設 H25 みやぎの水田農業 改革支援事業	土地込 色彩選別機	米山	90	5	短台大豆組 合	—	
共同利用機械施設 H25 みやぎの水田農業 改革支援事業	瀬ヶ崎 レーザーレベラー 乗用管理機	米山	38	5	農) S K 美 野里農産	—	
共同利用機械施設 H25 みやぎの水田農業 改革支援事業	筒場塚 レーザーレベラー バーチカルハロー ボトムプラウ	米山	20	2	(株)ちばファ ーム	—	
共同利用機械施設 H25 みやぎの水田農業 改革支援事業	二ツ屋 乗用管理機	豊里	31	3	農) 二ツ屋 生産組合	—	

施設の種類	位置及び規模	受益の範囲			利用組織	対図 番号	備考
		受益 地区	受益 面積 (ha)	受益 戸数 (戸)			
共同利用機械施設 H25 みやぎの水田農業 改革支援事業	森ノ腰 レーザーレベラー バーチカルハロー スタブルカルチ リバーシブルプラウ けん引型シーダー	米山	25	4	善桜生産組 合	—	
耕種作物共同利用施 設 H23 東日本大震災農業 生産対策交付金事業	鈴根 均質化装置 貯留タンク 計量機 色彩選別機 石抜機	米山	2,016	1,020	J Aみやぎ 登米	—	
耕種作物共同利用施 設 H25 東日本大震災農業 生産対策交付金事業	小塚 均質化装置 貯留タンク 計量機 色彩選別機 石抜機	中田	1,326	1,371	J Aみやぎ 登米	—	
共同利用機械施設 H26 みやぎの水田農業 改革支援事業	平 バーチカルハロー ローター スタブルカルチ	米山	26	23	平宮農組合	—	
共同利用機械施設 H26 みやぎの水田農業 改革支援事業	瀬ヶ崎 中型汎用乾燥機	米山	85	5	農) S K 美 野里農産	—	
共同利用機械施設 H26 みやぎの水田農業 改革支援事業	大浦 ディスクモア ジャイロレーキ	迫	24	32	大浦飼料生 産組合	—	
共同利用機械施設 H26 みやぎの水田農業 改革支援事業	豊里 大豆選別機 大豆自動計量機 汎用色彩選別機	豊里	252	13	豊里町転作 集団連絡協 議会	—	
共同利用機械施設 H26 みやぎの水田農業 改革支援事業	飯島 ラップマシーン マニアスプレッタ	迫	12	3	飯島飼料生 産組合	—	
共同利用機械施設 H26 みやぎの水田農業 改革支援事業	川面 レーザーレベラー バーチカルハロー プラウ 色彩選別機 大豆選別機	中田	56	1	(有)かわつら グリーンサ ービス	—	
共同利用機械施設 H26 みやぎの水田農業 改革支援事業	豊里 ドリルシーダー	豊里	56	3	農)ときな みファーム	—	
共同利用機械施設 H26 みやぎの水田農業 改革支援事業	長根 ラップマシーン ブロードキャスタ	豊里	20	4	長根自給飼 料生産組合	—	
共同利用機械施設 H26 みやぎの水田農業 改革支援事業	上沼 マニアスプレッタ	中田	28	5	上沼転作組 合	—	

施設の種類	位置及び規模	受益の範囲			利用組織	対図 番号	備考
		受益 地区	受益 面積 (ha)	受益 戸数 (戸)			
共同利用機械施設 H26 園芸特産重点強化 整備事業	桜岡 畝内部分施用機 野菜移植機 一輪管理機	米山	25	1	(株)櫻井農場	—	
共同利用機械施設 H26 園芸特産重点強化 整備事業	北方 パイプハウス 自走セット動墳	迫	0	3	長沼園芸生 産組合	—	
共同利用機械施設 H27 みやぎの水田農業 改革支援事業	西野 レーザーレベラー バーチカルハロー(ローラー 油圧跳ね上げ)	米山	35	3	サングリー ンTOME	—	
共同利用機械施設 H27 みやぎの水田農業 改革支援事業	平 汎用乾燥機 荷受ホッパー	米山	60	7	(株)たいら	—	
共同利用機械施設 H27 みやぎの水田農業 改革支援事業	加々巻 普通型コンバイン	豊里	38	3	農)加々巻 生産組合	—	
共同利用機械施設 H27 みやぎの水田農業 改革支援事業	豊里 大豆集出荷施設等整備 汎用遠赤乾燥機 大豆選別機 大豆自動計量機 カルチベーター一式	豊里	42	3	(有)豊里グリー ンファーム	—	
共同利用機械施設 H27 園芸特産重点強化 整備事業	浅水 鉄骨ハウス 暖房機 ベンチ整備	中田	54	11	(株)なかだ農 業開発公社	—	
共同利用機械施設 H28 みやぎの水田農業 改革支援事業	宝江森 荷受乾燥設備	中田	90	1	(有)エヌ・オー ・エー	—	
共同利用機械施設 H28 みやぎの水田農業 改革支援事業	豊里 アッパーローター バックメイト ブロードキャスタ	豊里	54	3	農)ときな みファーム	—	
共同利用機械施設 H28 みやぎの水田農業 改革支援事業	新井田 芯巻カッティングロールベ ーラー ゲージホイールアタッチメン ト	中田	20	7	新井田南部 地区芝要担 い手部会	—	
共同利用機械施設 H28 みやぎの水田農業 改革支援事業	船越 大型ロールベアラ ジャイロレーキ オフセットシュレッター	迫	21	35	船越集落営 農組合	—	
共同利用機械施設 H28 みやぎの水田農業 改革支援事業	飯島 ディスクモア ジャイロレーキ	迫	24	3	飯島飼料生 産組合	—	
共同利用機械施設 H28 みやぎの水田農業 改革支援事業	豊里 色彩選別機 大豆自動計量機 コンプレッサー	豊里	302	13	豊里町転作 集団連絡協 議会	—	
共同利用機械施設 H28 みやぎの水田農業 改革支援事業	要害 レーザーレベラー	中田	22	6	要害草地組 合	—	

施設の種類	位置及び規模	受益の範囲			利用組織	対図 番号	備考
		受益 地区	受益 面積 (ha)	受益 戸数 (戸)			
共同利用機械施設 H28 みやぎの水田農業 改革支援事業	長根 ディスクモア スタブルカルチ	中田	23	3	長根転作高 度利用組合	—	
共同利用機械施設 H28 みやぎの水田農業 改革支援事業	豊里 色彩選別機 コンプレッサー コンデンスタック	豊里	46	3	(有)豊里グリー ーンファーム	—	
共同利用機械施設 H28 園芸特産重点強化 整備事業	中田 蒸気土壌消毒機 1台	中田	2	15	中田蒸気消 毒利用組合	—	
共同利用機械施設 H28 園芸特産重点強化 整備事業	蒸気土壌消毒機 1台		4	18	J Aみやぎ 登米	—	
共同利用機械施設 H29 みやぎの水田農業 改革支援事業	飯島 レーザーレベラー バーチカルハロー ボトムプラウ	迫	24	3	飯島飼料生 産組合	—	
共同利用機械施設 H29 みやぎの水田農業 改革支援事業	鱒淵 直播機(直播同時殺虫殺菌剤 施肥機付)	東和	38	3	鱒淵農作業 受託組合	—	
共同利用機械施設 H29 みやぎの水田農業 改革支援事業	石森 普通型コンバイン、クリーン シーダーの導入	中田	51	1	(有)只野農場	—	
共同利用機械施設 H29 みやぎの水田農業 改革支援事業	中津山 遠赤外線汎用乾燥機	米山	65	8	農)六軒農 産	—	
共同利用機械施設 H30 みやぎの水田農業 改革支援事業	花島 ボトムプラウ バーチカルハロー レーザーレベラー等	迫	60	5	農)サンフ ーム花島	—	
共同利用機械施設 H30 みやぎの水田農業 改革支援事業	日野渡 汎用乾燥機 アッパーロータリー クリーンシーダ 種子コーティングマシン	登米	31	1	(株)高橋アグ リサービス	—	
共同利用機械施設 H30 みやぎの水田農業 改革支援事業	宝江森 汎用コンバイン	中田	92	1	(有)エヌ・オ ー・エー	—	
共同利用機械施設 H30 みやぎの水田農業 改革支援事業	豊里 ハイクリーブーム等	豊里	65	3	農)ときな みファーム	—	
共同利用機械施設 H30 みやぎの水田農業 改革支援事業	長根 サイバーハロー ブロードキャスター	中田	35	3	長根転作高 度利用組合	—	
共同利用機械施設 H30 園芸特産重点強化 整備事業	川欠 スピードスプレイヤー	中田	6	7	川欠果樹防 除組合	—	
共同利用機械施設 R1 みやぎの水田農業 改革支援事業	大浦 マニアスプレッター ツインレーキ	迫	31	32	大浦飼料生 産組合	—	

施設の種類	位置及び規模	受益の範囲			利用組織	対図 番号	備考
		受益 地区	受益 面積 (ha)	受益 戸数 (戸)			
共同利用機械施設 R1 みやぎの水田農業 改革支援事業	日野渡 グレンドリル ケンブリッジローラー ディスクモア リターンデッチャ ロータリー	登米	35	1	(株)高橋アグ リサービス	—	
共同利用機械施設 R1 みやぎの水田農業 改革支援事業	東郷 乾燥機 選別機等	石越	20	1	(株)アグリシ ステム	—	
共同利用機械施設 R1 みやぎの水田農業 改革支援事業	日根牛 汎用遠赤乾燥機 コンデンスタンク シードドリル 中耕ディスク 高速播種機 アッパーロータリー モミサブロー リターンデッチャ	登米	70	1	(株)グリーン ライズ	—	

3 森林の整備その他林業の振興との関連

特用林産物については、原木シイタケやマイタケ等のキノコ栽培やタラノメ、ワサビ等山菜の栽培、木炭の生産が行われ、地域特産品として大きな役割を果たしており、今後も生産者の育成・確保、生産性の向上を図り、競争力のある産地化を推進する。

第6 農業を担うべき者の育成・確保施設の整備計画

1 農業を担うべき者の育成・確保施設の整備の方向

現在、新規就農者及びその確保のための就農支援施設として農業経営改善支援センター・みやぎ農業研修生滞在施設、農村総合管理施設（アグリピア館）を整備し、農業に関する基礎知識や実践的な技術取得ができるよう体制整備を進めている。

新規就農者は、平成23～25年に55人、平成26～28年は77人が就農し、平成29～令和元年の就農者は83人となり増加傾向にある。今後も継続して、都市住民や非農家との交流による農業・農村に対する理解の醸成を図るとともに、農業への関心を持つ者や新たな担い手に対し、既存施設を活用して農業技術の取得や基礎知識の習得のための研修等を実施し、就農者の育成・確保を進めていくものとする。

2 農業就業者育成・確保施設整備計画

新たな整備計画については、特になし

3 農業を担うべき者のための支援の活動

農業を担うべき者の育成・確保を図るため、以下の活動を行うものとする。

(ア) 農業の技術・知識の習得への支援

- ・各種研修会の実施
- ・就農相談や新規就農支援事業、技術指導等の積極的な実施
- ・農業大学校等における技術取得研修のあっせん
- ・実践的な技術取得のための受入農家等リストの整備
- ・農業の技術・知識習得のための農業研修生滞在施設の紹介

(イ) 就農準備等に必要な資金手当の支援

- ・就農準備資金償還免除事業・新規就農奨励資金貸付事業等の制度資金活用のおっせん
- ・農協、普及センターと連携をとりながら資金計画の作成指導

(ウ) 就農や経営向上のため必要な各種の情報提供体制への支援

- ・規模縮小農家、離農者の土地・施設等情報の整理と新規参入者等への提供
- ・中古機械情報の提供

(エ) その他

- ・「登米市担い手育成総合支援協議会」を活用した、担い手の育成・確保に関わる具体的な施策、各種関係事業の検討

4 森林の整備その他林業の振興との関連

森林整備を推進する上で、重要な役割を果たしている森林組合と連携し、地域の林業の担い手の育成を図る。また、市民参加による植樹活動を通じて、自然環境にふれあい、環境を大切にする意識の向上を図る

第7 農業従事者の安定的な就業の促進計画

1 農業従事者の安定的な就業の促進の目標

本市の農家数は、前回の農林業センサスに比較して農家数が1,212戸減少しており、特に販売農家数は1,107戸減少し、農業従業者の高齢化は年々進行し、今後、農地の流動化に伴う営農規模の拡大に伴い、離農及び兼業化が一層進展するものと予想される。

また、令和元年に行ったアンケート調査によると、アンケート回答者の46.1%が規模を縮小又はやめたいと回答し、専業農家においても34.3%の農家が規模を縮小又はやめたいと回答している。

今後、従来からの基幹作目であった稲作をベースに畜産と園芸の振興を図り、担い手農家等を中心とした高生産・高収益の複合経営により、安定した農業経営体の確立と、年間を通じた就業機会、所得の確保をめざすとともに、今後予想される離農者や兼業農家の増加に対応した、安定的な就業の場の確保を推進していく必要がある。

	全体	法人	専業農家	兼業農家 (農業収入が主)	兼業農家 (農業外収入が主)	非農家
年齢構成						
50歳以下の割合	21.9%	28.7%	16.4%	17.5%	29.1%	13.5%
70歳以上の割合	35.6%	31.1%	40.3%	41.2%	25.7%	36.8%
後継者						
後継者のいる割合	24.8%	41.8%	42.7%	47.4%	24.1%	6.3%
後継者のいない割合	37.2%	22.1%	22.7%	21.1%	34.8%	43.4%
分からない	38.0%	36.1%	34.6%	31.5%	41.1%	50.3%
経営耕地面積						
1ha未満	46.7%	18.8%	16.1%	17.8%	49.8%	58.0%
1ha～2ha	24.5%	13.1%	23.3%	29.4%	29.4%	24.2%
2ha～5ha	20.3%	14.8%	36.6%	39.1%	17.5%	14.3%
5ha～10ha	5.1%	11.5%	14.6%	10.8%	2.1%	2.1%
10ha以上	3.4%	25.4%	9.4%	2.9%	1.2%	1.4%
将来の農業経営						
規模拡大	3.0%	3.6%	9.7%	7.7%	2.3%	0.6%
現状維持	44.2%	40.5%	53.4%	61.5%	51.1%	29.5%
規模縮小	22.4%	21.6%	23.8%	19.4%	26.5%	17.9%
やめたい	23.7%	26.1%	10.5%	10.6%	17.2%	37.9%
不明	6.7%	8.1%	2.5%	0.7%	2.8%	14.1%

注) 資料：「登米農業振興地域整備計画の総合見直しに伴うアンケート調査結果」（令和元年6月）

2 農業従事者の安定的な就業の促進を図るための方策

農業従事者の安定的な就業の促進を図るため、地域への波及効果が大きく、農業従事者の農外就業への安定につながる企業誘致を積極的に推進するとともに、就業相談活動を積極的に展開する。

また、農業者自らによる農産加工への取り組み、産直等による流通分野への参入、観光体験農業への取り組み等を推進することにより、アグリビジネス、グリーン・ツーリズムなど、農業関連産業の創出・育成に努め、農業関連分野への就業機会の拡大と農業の高付加価値化、農家所得の向上を図る。

3 農業従事者就業促進施設

新たな施設計画については、特になし

4 森林の整備その他林業の振興との関連

木材生産から製材加工、あるいは特用林産物の生産から加工、流通までの各取り組みに農家労働力の活用を図り、就労機会の拡大や雇用の確保、農家所得の向上に努める。

第8 生活環境施設の整備計画

1 生活環境施設の整備の目標

農業集落排水の水質管理や地域生活の快適性向上を図るため、農業集落排水施設の適正な維持管理を行い、また合併処理浄化槽の設置を支援し、その適正な維持管理を推進する。

農村公園利用者の利便性を高めるため、農村公園の適正な維持管理を実施する。

(1) 安全性

トラクターや耕運機など農業機械を使用している作業時に起きる事故や、耕作地と自宅等を行き来する間での事故など、安全な農作業について啓発を図るとともに、農道等の整備を推進する。

(2) 保健性

ゴミの減量化、資源化や粗大ゴミ、一般家庭ゴミの不法投棄対策を進めるとともに、公共下水道や農業集落排水と合併浄化槽の整備により水洗化率の向上に努め、さらに上水道の安全、安定供給を図る。し尿収集については、計画的な収集体制を確立し、資源循環型社会の形成を推進していく。

(3) 利便性

本市の交通は、自家用車利用が多くなっており、市道等の整備を図るとともに、自動車等の免許を持っていない方のための移動手段として、市民バスや住民バス、乗合タクシーの運行により、より一層の利便性の向上を図っていく。

(4) 快適性・文化性

農村の安らぎと、都市の利便性を持ち合わせた農村空間の形成を促進し、都市計画との整合性を図り、無秩序な土地利用を抑制しながら、豊かな自然環境、優良な農地と住環境の調和を推進する。

2 生活環境施設整備計画

新たな施設計画については、特になし

3 森林の整備その他林業の振興との関連

農業施設や公共施設などへ地域産木材を積極的に活用し、温かみのある空間づくりを進める。

また、「登米市森林整備計画」との整合性を図りながら、緑豊かな自然環境や景観を維持するとともに、木材生産、国土保全、水源かん養等並びに保健、休養等の公益的機能の充実を図る。

4 その他の施設の整備に係る事業との関連

市道や集落道の整備、上下水道整備を計画的に進め、これらの都市基盤をもとに生活関連施設の整備を進め、潤いと安らぎのある住みよい農村社会を形成する。

第9 付図

別 添

土地利用計画図（付図 1 号）

農業生産基盤整備開発計画図（付図 2 号）

農用地等保全整備計画図（付図 3 号）

農業近代化施設整備計画図（付図 4 号）